

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 曾於市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年6月30日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3,818	農業就業者数	3,909	認定農業者	554
自給的農家数	1,477	女性	1,806	基本構想水準到達者	233
販売農家数	2,341	40代以下	247	認定新規就農者	35
主業農家数	655	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	59
準主業農家数	229			集落営農経営	4
副業的農家数	1,457			特定農業団体	1
				集落営農組織	3
				※農業委員会調べ	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,050	5,680				8,730
経営耕地面積	1,335	3,538				4,873
遊休農地面積	207	231				438
農地台帳面積	2,983	5,467				8,450

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	30	29	1	1	1	3	6	35
認定農業者	—	11	1	1			2	13
女性	—	2					2	2
40代以下	—	1					1	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年5月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8,730ha	2,259ha	25,8%
課 題	全体的には、区画整理された農地における遊休農地は少なく、耕作条件の悪い農地ほど遊休農地が多く発生しているのが現状である。そのため、優良農地における再生利用に向けた積極的な農業委員の日常活動の実施、また農地として再生の見込みのない農地についての非農地認定及び通知が必要である。今後も条件整備と併せ農地の有効利用を図るため農業委員による日常活動や耕作放棄地の農家意向調査等の実施により、農地の流動化を一層推進していかねばならない		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 120 ha (うち新規集積面積 45 ha)
	目標設定の考え方:昨年度と同程度
活動計画	日常の農業委員活動及び中間管理機構へ貸し出す地域集積の推進

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	21 経営体	43 経営体	35 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	34 ha	85 ha	57 ha
課 題	新規就農者の掘り起こし・定着		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	26 経営体	参入目標面積	29 ha
活動計画	新規就農者励ましの会、巡回相談、農業基礎講座等の開催		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年5月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8,730ha	439ha	5,0%
課 題	基盤整備未整備地区の遊休農地が特に多く、中間管理機構に貸しだしても相手が見つからないだろうと思われ、ゆくすえは、荒地化となり、非農地扱いとなることを待つしかない事や優良農地の遊休農地課税強化の反発(滞納)など考えられる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 10 ha			
	目標設定の考え方:優良農地内における目標数値			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		70人	8月～9月	9月～11月
	調査方法	農業委員、協力員2名一組35班体制で、調査図面に基づき現地調査		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年5月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8,730ha	ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	8月に農地パトロール・3月に違反転用防止広報活動
------	--------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入